

第1期 計算書類

自 2017年4月27日
至 2018年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ 株式会社

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	249,342	流動負債	216,559
現金及び預金	4,320	買掛金	117,161
受取手形	194	電子記録債務	138
売掛金	110,698	未払金	34,713
電子記録債権	1,274	未払費用	8,960
未収入金	22,268	未払法人税等	1,517
商品及び製品	15,934	前受金	4,918
仕掛品	10,181	預り金	1,001
原材料及び貯蔵品	1,564	前受収益	31
グループ預け金	82,124	製品保証引当金	3,753
その他	1,801	受注損失引当金	3,146
貸倒引当金	△ 1,020	関係会社事業損失引当金	39,500
		その他	1,716
固定資産	90,663	固定負債	33,036
有形固定資産	12,284	資産除去債務	526
建物	6,902	退職給付引当金	30,334
構築物	312	環境対策費用引当金	1,349
機械及び装置	2,371	長期繰延税金負債	12
車両運搬具	0	その他	815
工具、器具及び備品	1,981	負債合計	249,596
建設仮勘定	715	(純資産の部)	
無形固定資産	1,575	株主資本	90,424
ソフトウェア	1,202	資本金	10,000
その他	373	資本剰余金	61,800
		資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	59,300
投資その他の資産	76,803	利益剰余金	18,624
投資有価証券	265	その他利益剰余金	18,624
関係会社株式	74,175	繰越利益剰余金	18,624
その他	2,361	評価・換算差額等	△ 15
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 14
資産合計	340,006	純資産合計	90,409
		負債及び純資産合計	340,006

※百万円未満切捨て表示

損益計算書

〔 自 2017年4月27日
至 2018年3月31日 〕

(単位:百万円)

売 上 高	546,679
売 上 原 価	472,112
売 上 総 利 益	74,566
販売費及び一般管理費	55,584
営 業 利 益	18,982
営 業 外 収 益	21,930
受取利息及び配当金	18,890
雑 収 入	3,040
営 業 外 費 用	2,253
支 払 利 息	47
固定資産賃貸費用	613
為 替 差 損	592
雑 損 失	1,000
経 常 利 益	38,660
特 別 損 失	19,069
減 損 損 失	2,292
事業損失引当金繰入額	15,428
環境対策費用引当金繰入額	1,349
税 引 前 当 期 純 利 益	19,590
法人税、住民税及び事業税	953
法 人 税 等 調 整 額	12
当 期 純 利 益	18,624

※百万円未満切捨て表示

株主資本等変動計算書

〔 自 2017年4月27日 至 2018年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本 剰余金	資本 剰余金 合計						
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額										
新株の発行	10					10				10
会社分割による増加	9,990	2,500	59,300	61,800		71,790				71,790
当期純利益					18,624	18,624				18,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△0	△14	△15	△15
当期変動額合計	10,000	2,500	59,300	61,800	18,624	18,624	△0	△14	△15	90,409
当期末残高	10,000	2,500	59,300	61,800	18,624	18,624	△0	△14	△15	90,409

※百万円未満切捨て表示

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9)記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表(3)

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保に供している資産は以下の通りです。

関係会社株式	46,644 百万円
建物	4,089 百万円

(2) 有形固定資産減価償却累計額

163,333 百万円

(3) 保証債務及び保証類似行為

他の会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高
株式会社東芝	888,641
合計	888,641

(注)株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対して、株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	151,963 百万円
短期金銭債務	112,652 百万円
長期金銭債権	0 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	284,703 百万円
仕入高	430,016 百万円
販売費及び一般管理費	14,601 百万円
営業取引以外の取引による取引高	20,062 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,000 株
------	---------

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	一株
------	----

個 別 注 記 表 (4)

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,624	6,208,225.6円	平成30年3月31日	平成30年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、事業損失引当金、退職給付引当金の否認等であり、全額評価性引当額を計上しています。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産譲渡益の繰り延べです。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループ預け金を主体として資金運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、市場性のある有価証券については、市場価格により公正価値を評価しています。

当社は先物為替予約を為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

個 別 注 記 表 (5)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,320	4,320	—
(2) 受取手形	194	194	—
(3) 売掛金	110,698		
貸倒引当金(*1)	△1,020		
	109,678	109,678	—
(4) 電子記録債権	1,274	1,274	—
(5) 未収入金	22,268	22,268	—
(6) グループ預け金	82,124	82,124	—
(7) 関係会社株式	6,948	40,500	33,552
(8) 買掛金	(117,161)	(117,161)	—
(9) 電子記録債務	(138)	(138)	—
(10) 未払金	(34,713)	(34,713)	—
(11) 未払費用	(8,960)	(8,960)	—
(12) 未払法人税等	(1,517)	(1,517)	—
(13) 預り金	(1,001)	(1,001)	—
(14) デリバティブ取引	(14)	(14)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権、(5) 未収入金、並びに(6) グループ預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています

(8) 買掛金、(9) 電子記録債務、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、及び(13) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(14) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

個 別 注 記 表 (6)

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	265
関係会社株式	67,227

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入等 マネジメントフィー及 びブランドフィー等 会社分割 債務保証等 役員の兼任	資金の預入(注1)(注2)	—	グループ 預け金	82,124
				受取利息(注1)(注2)	1,127	未収入金	154
				マネジメントフィー及び ブランドフィー等(注3)	14,004	未払金	5,890
				会社分割(注4) 承継資産 承継負債	314,215 242,455	— —	— —
				—	—	債務保証等 (注5)	888,641

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 2. 資金の預入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
 3. マネジメントフィー及びブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
 4. 会社分割の詳細は「9. 企業結合に関する注記」に記載しています。
 5. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、関係会社株式及び建物を担保に提供しています。

個別注記表 (7)

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	83,206	買掛金	28,770
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	33,080	買掛金	3,909
子会社	豊前東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	17,704	買掛金	5,516
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	49,176	売掛金	12,335
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	21,427	売掛金	4,327
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	35,824	売掛金	6,953
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	157,564	売掛金	31,482
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託及び原材料の購入 技術援助料の受取り	当社製品及び原材料の購入(注2)	208,104	買掛金	48,557
				技術援助料収入(注4)	6,143	売掛金	1,679

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社及び兄弟会社等による間接所有の議決権を含んでいます。
 2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 4. 技術援助料収入は、市場実勢を勘案して各社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝メモリ㈱	なし	諸経費の立替取引等 役員の兼任	諸経費の立替取引等 (注1)	7,392	未収入金	3,945
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	製品及び原材料の購入等	製品及び原材料の購入 (注2)	17,968	買掛金	5,571
同一の親会社を持つ会社	東芝国際調達香港社	なし	製品及び原材料の購入等	製品及び原材料の購入 (注2)	80,007	買掛金	14,901
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	63,855	売掛金	13,978
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売(注3)	61,144	売掛金	11,383

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 東芝メモリ株式会社への諸経費の立替払いは、東芝メモリ株式会社が負担する諸経費を当社が一時的に立替払いをしたものです。
 2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 30,136,386円05銭

(2) 1株当たり当期純利益 7,449,870円76銭

個 別 注 記 表 (8)

9. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2017年7月1日付で、親会社である株式会社東芝の社内カンパニーであるストレージ&デバイスソリューション社を対象として、当社を承継会社とする会社分割を行っています。

(1) 会社分割の概要

分社後企業の名称

東芝デバイス&ストレージ株式会社

分割した事業の内容

ディスクリート半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業

会社分割を行った主な理由

当社を会社分割により分社化することで、東芝グループの電子デバイス事業につき機動的かつ迅速な経営判断体制の構築及びガバナンス体制の強化を図りました。また、顧客の価値向上の実現に向けた製品の提供を通じて電子デバイス事業の更なる持続的な成長、ひいては東芝グループの企業価値の最大化を図りました。

会社分割日

2017年7月1日

法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社東芝を吸収分割会社とする吸収分割。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません